## 随意契約結果書

| 物品等の名称<br>及び数量       令和7年度 電子入札システム機器等環境提供業務         契約担当官等の<br>氏名並びにその<br>所属する部局の<br>名称及び所在地       支出負担行為担当官<br>四国地方整備局長<br>豊口 佳之<br>香川県高松市サンポート3-33         契約締結日       令和7年4月1日  |
|---|
| 氏名並びにその<br>所属する部局の<br>名称及び所在地       世口 佳之<br>香川県高松市サンポート3-33  |
| 所属する部局の 豊口 佳之<br>名称及び所在地 香川県高松市サンポート3-33  |
| 契約締結日 令和 7年 4月 1日   |
|   |
| 契約の相手方の       日本電気株式会社         氏名及び住所       東京都港区芝 5 - 7 - 1  |
| 契約金額<br>(消費税及び地<br>方消費税含む) ¥329,406,000-  |
| 予定価格       (消費税及び地       ¥329,406,000-         方消費税含む)       (対費税含む)  |
| 本件は、国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局が使用する電子人札システムについて、「会和2-6 年度電子人札システム機器等」にて構築された環境を、令和7年度において継続維持、提供を行うものである。 本件の「電子入札システム機器等」の提供は、令和7年3月末で契約を終了するが、導入されている機器等については、令和8年3月31日まで機器メーカ等より保守サポートを受けることが可能であり、現在のところ機器の損傷やスペックの陳腐化はみられず、引き続き使用してもシステムの運用上支値はない。また、新たにデータセンタの設置、システム構築及び機器導入による運用環境の提供を行う場合に比べ、既に構築出来でいる運用管理も含め契約することができるため、上記業者と契約することが極めて有利である。 よって、会計法29条の3第4項及び、予算決算及び会計令第102条の4第4号ロにより、随意契約を行うものである。 |
|   |
|   |
| 備考  |